

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月27日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社太陽工機

【英訳名】 TAIYO KOKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 秋男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 秋男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	5,477,542	3,683,666	10,894,691
経常利益	(千円)	1,032,762	293,434	1,788,167
四半期(当期)純利益	(千円)	700,990	196,491	1,226,126
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	5,956,400	5,956,400	5,956,400
純資産額	(千円)	5,909,805	6,361,283	6,286,740
総資産額	(千円)	7,768,759	7,418,472	7,814,972
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	118.25	33.15	206.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	25.00	15.00	50.00
自己資本比率	(%)	76.1	85.7	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	768,569	1,048,505	899,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	328,524	17,103	495,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	151,627	184,506	335,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	675,029	2,292,834	1,445,939

回次		第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.98	15.03

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により当社の業績及び財務状況に影響が出ており、今後の状況によってはその影響の程度が変化する可能性があります。引き続き注視し対応してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2020年1月1日から2020年6月30日まで）が前年同期比で39.9%減少し、長期化する米中貿易摩擦等による弱含みの市場環境に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の急激な減速により、国内外における設備投資需要は低調に推移しました。

当社においても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動の制限や世界各地の展示会の中止等により受注獲得へ向けた取り組みの縮小を余儀なくされたほか、顧客の設備投資計画の先送り等による影響も大きく、受注高は前年同期に対し57.5%の減少となりました。このうち国内向け受注高は前年同期比63.8%減と落ち込んだ一方で、海外向け受注高は41.4%の減少に留まりました。これは中国のロックダウン解除による経済活動再開を契機に、現地ユーザーからの複数台受注を獲得したことが主な要因です。

このような状況のもと、当社では、従来から取り組んでいる提案型営業活動の強化や営業体制・アフターサービス体制の拡充に加え、新型コロナウイルスの影響下における営業活動や生活様式の変化を念頭に、オンライン商談の推進や提案資料の充実等により受注獲得を図ってまいりました。

また、従来は実際にご来社いただいて実施していた出荷前立会いをオンラインで完結できる体制を構築して検収の早期化を図ったことをはじめ、経費や時間の削減、業務の合理化・効率化等、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の構造的な変化への対応を全社一丸となって行ってまいりました。

当第2四半期累計期間の受注高は2,032,290千円（前年同期比57.5%減）となりました。このうち当社主力機種である立形研削盤は1,492,575千円（前年同期比57.9%減）、横形研削盤は452,781千円（前年同期比55.2%減）、その他専用研削盤は86,933千円（前年同期比60.9%減）となりました。

生産高は3,227,764千円（前年同期比36.8%減）となりました。このうち立形研削盤は2,478,280千円（前年同期比38.2%減）、横形研削盤は749,085千円（前年同期比22.7%減）、その他専用研削盤は399千円（前年同期比99.7%減）となりました。

売上高につきましては、3,683,666千円（前年同期比32.7%減）となりました。品目別には、立形研削盤は2,840,929千円（前年同期比33.6%減）、横形研削盤は795,602千円（前年同期比22.9%減）、その他専用研削盤は47,134千円（前年同期比72.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益293,559千円（前年同期比71.5%減）、経常利益293,434千円（前年同期比71.6%減）、四半期純利益196,491千円（前年同期比72.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて353,211千円減少し、6,130,050千円となりました。これは主に売掛金が1,093,027千円、製品が66,223千円、原材料及び貯蔵品が76,702千円減少したこと、現金及び預金が846,895千円、仕掛品が28,043千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて43,288千円減少し、1,288,421千円となりました。これは主に有形固定資産が36,070千円、繰延税金資産が19,413千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて430,831千円減少し、725,790千円となりました。これは主に未払法人税等が238,376千円、製品保証引当金が7,357千円、流動負債(その他)に含まれる未払金が95,700千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等が59,044千円、流動負債(その他)に含まれる未払費用が30,280千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて40,211千円減少し、331,397千円となりました。これは主にリース債務が36,691千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて74,543千円増加し、6,361,283千円となりました。これは主に資本剰余金が14,951千円、利益剰余金が48,306千円増加したこと、自己株式が11,285千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて846,895千円増加し、2,292,834千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,048,505千円の増加(前年同期は768,569千円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益293,434千円の計上、減価償却費58,803千円、売上債権の減少1,093,027千円、たな卸資産の減少114,882千円の資金増加要因と、製品保証引当金の減少7,357千円、未払金の減少99,180千円、未払費用の減少30,280千円、その他に含まれる未払消費税等の減少59,044千円、法人税等の支払305,511千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は17,103千円の減少(前年同期は328,524千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得8,417千円、無形固定資産の取得9,122千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は184,506千円の減少(前年同期は151,627千円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済36,112千円、配当金の支払148,394千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は43,300千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,956,400	5,956,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,956,400	5,956,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		5,956,400		700,328		387,828

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	2,988	50.18
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	304	5.10
渡辺 登	新潟県長岡市	304	5.10
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	216	3.62
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	169	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	142	2.38
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	80	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	80	1.34
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	69	1.16
渡辺 剛	新潟県長岡市	40	0.67
計	-	4,392	73.76

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)142千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,952,600	59,526	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,956,400	-	-
総株主の議決権	-	59,526	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445,939	2,292,834
売掛金	2,560,119	1,467,091
製品	100,101	33,878
仕掛品	1,898,929	1,926,972
原材料及び貯蔵品	425,961	349,259
その他	53,210	61,013
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,483,262	6,130,050
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	503,889	487,117
土地	312,573	312,573
その他（純額）	255,399	236,100
有形固定資産合計	1,071,863	1,035,792
無形固定資産	56,676	55,343
投資その他の資産		
繰延税金資産	105,884	86,471
その他	97,285	110,814
投資その他の資産合計	203,170	197,285
固定資産合計	1,331,709	1,288,421
資産合計	7,814,972	7,418,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,684	258,748
リース債務	72,384	72,964
未払法人税等	329,243	90,867
製品保証引当金	67,825	60,468
その他	427,484	242,742
流動負債合計	1,156,622	725,790
固定負債		
リース債務	342,709	306,017
その他	28,899	25,379
固定負債合計	371,608	331,397
負債合計	1,528,231	1,057,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	517,429	532,380
利益剰余金	5,081,190	5,129,496
自己株式	12,207	921
株主資本合計	6,286,740	6,361,283
純資産合計	6,286,740	6,361,283
負債純資産合計	7,814,972	7,418,472

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,477,542	3,683,666
売上原価	3,745,683	2,772,781
売上総利益	1,731,858	910,885
販売費及び一般管理費	1 700,426	1 617,325
営業利益	1,031,431	293,559
営業外収益		
受取利息	558	22
助成金収入	6,522	4,018
受取手数料	503	587
その他	1,241	1,060
営業外収益合計	8,826	5,689
営業外費用		
支払利息	6,769	4,600
支払手数料	726	763
その他	0	450
営業外費用合計	7,496	5,814
経常利益	1,032,762	293,434
税引前四半期純利益	1,032,762	293,434
法人税、住民税及び事業税	335,768	77,529
法人税等調整額	3,997	19,413
法人税等合計	331,771	96,943
四半期純利益	700,990	196,491

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,032,762	293,434
減価償却費	49,562	58,803
受取利息	558	22
支払利息	6,769	4,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,583	7,357
売上債権の増減額(は増加)	392,495	1,093,027
たな卸資産の増減額(は増加)	335,083	114,882
仕入債務の増減額(は減少)	78,997	936
未払金の増減額(は減少)	20,701	99,180
未払費用の増減額(は減少)	10,511	30,280
その他	106,455	68,375
小計	1,139,120	1,358,595
利息の受取額	556	22
利息の支払額	6,769	4,600
法人税等の支払額	364,338	305,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,569	1,048,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,513	8,417
無形固定資産の取得による支出	10,128	9,122
関係会社貸付金の純増減額(は増加)	300,000	-
その他	883	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,524	17,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	79	-
リース債務の返済による支出	33,429	36,112
配当金の支払額	118,118	148,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,627	184,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,417	846,895
現金及び現金同等物の期首残高	386,612	1,445,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 675,029	1 2,292,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大により、当第2四半期累計期間において、需要の低下により受注の減少の影響を受けております。

このような状況により、一時的な需要の低下があるものの、当会計年度末から翌会計年度以降にかけて徐々に収束に向かうと仮定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の今後の動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
販売促進費	120,712千円	130,083千円
販売手数料	26,700 "	11,700 "
運賃	81,246 "	57,483 "
広告宣伝費	2,728 "	2,172 "
出張費	24,330 "	12,641 "
役員報酬	61,176 "	69,675 "
役員賞与	42,922 "	12,590 "
給料及び手当	86,686 "	77,126 "
賞与	30,128 "	25,725 "
退職給付費用	4,963 "	4,378 "
減価償却費	835 "	5,765 "
賃借料	22,877 "	20,261 "
支払手数料	24,809 "	31,143 "
研究開発費	47,458 "	43,300 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	675,029千円	2,292,834千円
現金及び現金同等物	675,029千円	2,292,834千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	118,561	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	148,200	25.00	2019年6月30日	2019年9月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,185	25.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 取締役会	普通株式	89,313	15.00	2020年6月30日	2020年9月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	118.25円	33.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	700,990	196,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	700,990	196,491
普通株式の期中平均株式数(株)	5,928,044	5,928,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2020年8月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 89,313千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年9月18日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月27日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	見並 隆一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。